

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有有価証券は全て満期保有目的の債券であり、購入時の取得価格によっている。

なお、取得価格と債券金額との差額について重要性が乏しいので償却原価法を適用しない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,052,408	0	0	50,052,408
小 計	50,052,408	0	0	50,052,408
特定資産				
短期貸付金	0	1,100,000,000	1,100,000,000	0
長期貸付金	81,411,615,136	10,419,400,000	9,176,812,750	82,654,202,386
サマージャンボ事業 基金積立資産	22,043,915,392	19,724,636,146	20,379,684,847	21,388,866,691
小 計	103,455,530,528	31,244,036,146	30,656,497,597	104,043,069,077
合 計	103,505,582,936	31,244,036,146	30,656,497,597	104,093,121,485

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
普通預金	50,052,408	(50,052,408)	—	—
小 計	50,052,408	(50,052,408)	—	—
特定資産				
長期貸付金	82,654,202,386	(82,654,202,386)	—	—
サマージャンボ事業 基金積立資産	21,388,866,691	(21,388,866,691)	—	—
小 計	104,043,069,077	(104,043,069,077)	—	—
合 計	104,093,121,485	(104,093,121,485)	—	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産	—	—	—
特定資産			
政府保証第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	202,251,200	2,251,200
第117回都市再生債券	200,000,000	208,655,000	8,655,000
第54回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	606,780,000	6,780,000
第78回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	507,600,000	7,600,000
第74回 東日本高速道路株式会社	100,000,000	99,870,000	△ 130,000
第56回 西日本高速道路株式会社	400,000,000	399,040,000	△ 960,000
第725回東京都公募公債	199,920,000	201,920,000	2,000,000
第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	605,760,000	5,760,000
第152回共同発行債券	300,000,000	304,950,000	4,950,000
合 計	3,099,920,000	3,136,826,200	36,906,200

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
サマージャンボ宝くじ交付金	東京都知事	103,455,530,528	2,386,470,438	1,798,931,889	104,043,069,077	指定正味財産
ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	東京都知事	0	1,668,167,291	1,668,167,291	0	
宝くじ広報活動助成金	(一財)全国市町村振興協会理事長	0	750,000	750,000	0	
研修広報募集等協力金	(公財)全国市町村研修財団理事長	0	200,000	200,000	0	
宝くじ公式サイト広報誌掲載に伴う補助金	(一財)全国市町村振興協会理事長	0	195,000	195,000	0	
合 計		103,455,530,528	4,055,782,729	3,468,244,180	104,043,069,077	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業費計上による振替額	128,867,018
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業費計上による振替額	85,984,693
多摩・島しょ広域連携活動助成事業費計上による振替額	181,532,610
多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業費計上による振替額	27,866,633
東京39市町村の自治に関する調査研究事業費計上による振替額	85,300,000
多摩26市自治推進事業費計上による振替額	47,286,000
多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業費計上による振替額	9,833,767
東京都町村自治推進事業費計上による振替額	1,210,000
「夢の教室」による子どもの心の教育事業費計上による振替額	3,016,200
西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業費計上による振替額	8,702,256
東京都町村会創立100周年記念事業費計上による振替額	11,415,072
東京自治会館大規模改修事業費計上による振替額	27,720,000
特別区全国連携プロジェクト関連事業費計上による振替額	47,039,498
「特別区長会調査研究機構」事業費計上による振替額	172,701,020
(仮称)東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業費計上による振替額	641,310,080
23特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業費計上による振替額	10,500,000
区市町村職員共同研修事業費計上による振替額	70,000,000
一般財団法人全国市町村振興協会納付金計上による振替額	238,647,042
合 計	1,798,931,889

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、預金及び債券(地方債・政府保証債・財投機関債)により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券(地方債・政府保証債・財投機関債)であり、発行体の信用リスクは少ない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を把握し、必要に応じて資金運用検討委員会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式は保有しない。